

生命現象の問題で、日本はどこに向かおうとしているか

1ヶ月ほど前、「妊娠10週目からの血液検査でDNAを調べると精度99%でダウン症等の染色体異常が見つかる」との報道を目にした方は多いと思う。

この報道の概要は、近年、染色体に異常のある子どもが生まれる確率が高くなる高齢出産が増えていることから、昨年10月から米国で導入された血液検査法を、35才以上の妊娠10週以上の妊婦から経費約21万円で行い、「倫理的な問題もあるので、国内で本格導入された際の指針作りに生かすために、9月から数箇所の病院で共同臨床研究を進める」というもの。

出生前診断の問題は、当HPでも何度も触れているが、難病や障害の判別に限らず、その応用は男女産み分けにまで応用されている（HP「雑学BN」のマスコミ等コメント関係（I）、2004.2.5.『『受精卵診断 男女産み分け』の報道に接して』：参照）。

最近の血液検査法が従来 of 羊水検査等によるもの以上に容易に安全に出来るようになると、その応用拡散に歯止めが効かなくなることを危惧していた。

予想通り、今朝の新聞で「出生前、血液で父子判定～国内2業者、1年で150件～」の記事を目にした。

あくまで実際の父子かどうかの判明だけが目的であるようだが、出生前の血液検査法がもう既に日本でもビジネスとなっている現実。

料金は13万円で、妊婦と父親候補者からの各20ccの血液を米国の会社に送り解析し、結果は10日前後で届くという。

「倫理的な問題があるので…」と、いくら指針やマニュアルや指標を作っても、既にビジネス化していることから考えて、その応用拡散には歯止めにならないような気がする。

医療技術は日進月歩で、生命現象にまつわる分野でも益々種々多様な検査法が開発されていくだけに、いったい、これからの日本の社会は、生命現象の問題ではどこにどう向かおうとしているのだろうか。